

第33期決算公告
平成18年6月16日

熊本県合志市豊岡1280
合志技研工業株式会社
代表取締役社長 新谷 満

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	7,180,087	負 債 の 部	4,761,310
I 流 動 資 産	3,172,547	I 流 動 負 債	2,921,260
現金及び預金	136,386	支払手形	460,500
受取手形	144,135	買掛金	518,138
売掛金	1,536,682	短期借入金	110,000
製品	90,943	1年以内返済長期借入金	860,796
原材料	213,864	未払金	53,841
仕掛品	68,927	未払費用	233,298
貯蔵品	151,989	未払法人税等	78,344
前渡金	120,888	前受金	67,524
短期前払費用	3,120	預り金	8,455
繰延税金資産	152,149	賞与引当金	300,546
子会社短期貸付金	446,800	設備支払手形	202,568
未収入金	96,203	その他	27,248
その他	10,456		
II 固 定 資 産	4,007,540	II 固 定 負 債	1,840,050
(有形固定資産)	(2,465,225)	長期借入金	509,211
建築物	588,538	退職給付引当金	1,242,639
構築物	32,571	金	88,200
機械及び装置	904,602		
車両運搬具	13,294	資 本 の 部	2,418,776
工具器具及び備品	203,001	I 資 本 金	500,000
金型	379,247	II 利 益 剰 余 金	1,918,776
土地	201,812	利益準備金	35,000
建設仮勘定	142,157	任意積立金	750,000
(無形固定資産)	(4,024)	別途積立金	750,000
ソフトウェア	378	当期末処分利益	1,133,776
電話加入権	2,961		
共同施設利用権	685		
(投資その他の資産)	(1,538,289)		
子会社株式	547,746		
子会社出資金	395,592		
従業員長期貸付金	1,265		
子会社長期貸付金	31,500		
繰延税金資産	555,606		
会 員 権	18,000		
その他	3,977		
貸倒引当金	-15,400		
合 計	7,180,087	合 計	7,180,087

損 益 計 算 書

自 平成 17年 4月 1日
至 平成 18年 3月 31日

(単位：千円)

経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費 営業利益	 11,067,957 822,504 	12,140,331 11,890,461 249,870
	営業外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息 受取配当 その他 営業外費用 支払利息 為替換算差 その他	 4,432 629,740 12,362 20,455 13,404 96	 646,534 33,956
		経常利益		862,448
特 別 損 益 の 部		特別利益 固定資産売却益 特別損失 固定資産売却損 固定資産除却損	 647 75,348 6,595	647 81,944
		税引前当期純利益 法人税・住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益 前期繰越利益 当期未処分利益	 781,151 276,249 -127,670 632,573 501,203 1,133,776	

〔重要な会計方針〕

1. たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品	- - - - -	総平均法による原価法
原材料	- - - - -	総平均法による原価法
貯蔵品	- - - - -	最終仕入原価法

2. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び出資金	- - - - -	総平均法による原価法
------------	-----------	------------

3. 有形固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置、車両運搬具、器具備品	- - -	定率法
金型	- - - - -	定額法
少額減価償却資産	- - - - -	一括して3年間均等償却

4. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産については定額法によっています。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、翌期支払予定額のうち当期に帰属する賞与支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法により、発生翌期より費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当期末における要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計処理方法の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔貸借対照表の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 子会社及び支配株主に対する金銭債権及び債務は、次の通りです。

（1）子会社

短期金銭債権	863,064 千円	長期金銭債権	31,500 千円
短期金銭債務	269,805 千円		

（2）支配株主

短期金銭債権	108 千円
--------	--------

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,160,940 千円です。
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、ホストコンピューター、CAD/CAMコンピューター及びコージェネレーションシステムがあります。
5. 担保に供している資産（工場財団抵当）は、次の通りです。

土 地	201,812 千円	構 築 物	11,891 千円
建 物	309,485 千円	機械装置	183,253 千円
		合 計	706,442 千円

6. 保証債務は、ありません。

〔損益計算書の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 子会社及び支配株主との取引高は、次の通りです。

（1）子会社

売上高	3,913,997 千円	仕入高	4,848,506 千円
営業取引以外の取引高	650,231 千円		

（2）支配株主

売上高	1,021 千円	仕入高	4,415 千円
営業取引以外の取引高	26,212 千円		

3. 一株当たり当期純利益は、632円57銭 です。